

受講料無料

令和2年度 厚生労働省委託事業
《 どなたでも参加できます! 》

大阪

ポストコロナの危機対応

労働判例・政策セミナー 大阪会場

近年、職場では、解雇、労働条件の引き下げ、いじめなど労働者個人と事業主との間のトラブル（個別労働紛争）が多発しています。本セミナーは、広く一般の方に最新の労働判例や労働政策の動向を紹介することで労働問題の解決や予防についての考え方を覚えていただき「働きやすい職場」の実現を図ることをねらいとして毎年実施しています。

セミナーの内容

- 労働判例については、直近の判例・政策の動向（主として直近1年間の動き）に焦点を当て、重要な判例を取り上げ解説します。国際自動車（第2次上告審）事件判決などを取り上げます。
- 今年度は、新型コロナ危機対応が人事労務管理上大きな課題となることから、労働判例の解説の中で、「ポストリーマンの裁判例から知るポストコロナの危機対応」と題し、リーマン危機後の裁判例の傾向を整理し、ポストコロナの危機対応のあり方をまとめます。
- 最新の労働政策の動向では、賃金の消滅時効期間を延長した労働基準法改正、65歳以降の高年齢者就業確保措置を定めた高年齢者雇用安定法改正などの解説を予定しています。
- セミナーの冒頭では、地元の労働局の担当官から雇用調整助成金、個人給付金など新型コロナ関連の緊急対策についての説明を予定しています。

大阪① 8月24日（月）

13:30~16:30（受付13時~）

大阪② 9月19日（土）

13:30~16:30（受付13時~）

講師 村中 孝史 京都大学大学院教授

昭和56年 京都大学法学部卒業
昭和61年 京都大学大学院法学研究科単位取得満期退学
昭和61年 京都大学法学部助手
昭和63年 同助教授
平成7年 同大学院法学研究科教授（現在に至る）
著作 『働く人の法律入門』（共編著）有斐閣、『中小企業における法と法意識』（共編著）京大出版会、『労働者像の多様化と労働法・社会保障法』（共編著）有斐閣など多数

講師 渡邊 徹 弁護士
（弁護士法人淀屋橋・山上合同）

平成9年 京都大学法学部卒業
平成11年 弁護士登録（修習第51期）淀屋橋合同法律事務所入所
平成15年 弁護士法人 淀屋橋・山上合同パートナー就任
著作 『書式労働事件の実務—本案訴訟・仮処分・労働審判・あっせん手続まで』（共編著）民事法研究会、『企業のための労働契約の法律相談〔改訂版〕』（共編著）青林書院など多数

定員/会場 63名 ※

エル・おおさか 南館
大阪市中央区北浜東3-14

定員/会場 63名 ※

CIVI北梅田研修センター
大阪市北区芝田2-7-18 LUCID SQUARE UMEDA 5F

※先着順（満員になり次第締切）受講者間のソーシャルディスタンスを確保するため、受入人数の制限を行っています。



対応策が具体的で分かり易かった。
今後の実務対応の参考になった。

分かりやすい講義だった。タイムリーな内容で大変参考になった。



—令和元年度セミナー受講者アンケートより—

主催

（公社）全国労働基準関係団体連合会
（全基連）

協力

連合大阪、（公社）関西経済団体連合会
（公社）大阪労働基準連合会

